

平成25年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成26年(2014年) 月 日

団体名	株式会社エフエム宝塚												
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣						
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		76-5432				
ホームページアドレス	http://835.jp												
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円				50%		
市以外の出資者及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、大阪砕石工業所、兵庫六甲農業協同組合、三井住友銀行、阪急電鉄、エフエム大阪他 合計50%												
所管部課	情報政策課						電話番号		77-2004				
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)												
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 1 放送業 2 イベント企画・制作及び運營業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業 												
指定施設管理													
役員(理事・監事等)、職員人数	平成23年度			平成24年度				平成25年度					
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	7	/	/	0	7	/	/	0	7	/	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	0	1	/	/	0	1	/	/	0	1	
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	3	/	/	0	4	/	/	0	4	
合 計	0	8	4	4	0	8	4	5	0	8	4	5	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢						正規職員の平均年間給与額						
—	37歳						3712千円						
備 考	平成22年度より正規の常勤役員は、存在しないため、常勤役員の平均報酬・賞与は記載せず。												

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)
財 産	資産合計	91,329	92,236	91,630
	流動資産	76,044	77,771	77,917
	固定資産	15,285	14,465	13,713
	負債合計	9,194	8,864	6,964
	流動負債	5,293	6,373	5,883
	固定負債	3,901	2,491	1,081
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	82,135	83,372	84,665
	基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000
剰余金・積立金など	2,135	3,372	4,665	
収 支	事業活動収入【経常収益】	67,457	66,389	77,228
	事業収入【売上高】	67,349	66,313	77,095
	うち、自主事業収入	14,535	13,632	21,431
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	52,814	52,681	55,664
	うち、市からの収入	52,814	52,681	55,664
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	51,519	51,519	54,965
	その他	1,295	1,162	699
	運用益・その他【営業外利益】	108	76	133
	経常利益	3,146	1,748	1,817
	投資・財務活動収入【特別利益】	33	31	31
	総収入	67,490	66,420	77,259
	事業活動支出【経常経費】	64,311	64,641	75,411
	うち、人件費	22,546	23,731	25,471
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0	
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	879	542	555	
総支出	65,190	65,183	75,966	
当期収支差額【当期純利益】	2,300	1,237	1,293	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 166	2,134	3,371	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	2,134	3,371	4,664	

3 活動指標

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	76.4%	77.6%	71.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	89.9%	90.4%	92.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	1436.7%	1220.3%	1324.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	18.6%	17.3%	16.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	4.7%	2.6%	2.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.4%	1.9%	2.0%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成22年11月26日の本監査によると、おおむね適正に執行されていたとの結果であったが、次の3点について指摘・意見があった。

- ①経営状況については、5期連続経常黒字であるものの、市に大きく依存した経営体質のため、経営基盤の強化の取組みに努めること。
- ②経営基盤の強化等のため聴取率の向上は不可欠であるが、前提として聴取率の把握は重要で、実態把握に向けた取組みの検討すること。
- ③「災害緊急放送の実施に関する協定書」に基づく緊急放送が迅速かつ的確に行われるための具体的手順の確認を行うこと。

5 団体による自己評価

自立性	市からの受託収入が売上の大部分を占めていますが、インターネット放送の開始による聴取率の増加、さらには「異業種交流会」「835倶楽部」などにより新規スポンサーの獲得に努め、さらには「宝塚歌謡選手権」「アナウンスセミナー」などイベント開発により、市以外からの収入拡大を図ります。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のみのため、安定しています。9年連続黒字を計上。来年開局15周年を迎え次なるステップに向かいます。
収益性	収益性を一挙に高めるのは難しいと考えますが、「FM宝塚835倶楽部」イベント開発など、番組以外のあらゆる可能性を追求します。また、阪神間4局によるネットワークの可能性も追求します。
総合評価	経営は安定していますが、市からの受託収入が売上の大部分を占めています。今後は新番組やイベント、また「宝塚1万人のラインダンス」の中核としてその役割を果たし、市民の信頼するラジオ局として自立するよう努力いたします。

6 所管課による評価

自立性	経営基盤が市の受託料にほぼ依存していることが、自立性についての大きな課題となっている。市からの受託収入が約7割を占める現状であり、前年度よりは改善しているものの、市にのみ依存することのない経営基盤への転換を図らねばならない。引き続き聴取率をアップさせること、魅力のある放送を提供すること、広くスポンサーを獲得することが必要である。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、安定している。
収益性	収益性を高めるための努力が引き続き必要であるが、番組以外のイベントを実施し、認知度向上、売上増を目指していく旨の報告を受けている。歌謡選手権など、イベントも盛況であるとのことであり、宝塚のネームバリューを生かした今後の収益増に期待するところである。
総合評価	コミュニティFMの特性上、放送エリアは市内を基本としており、放送によるスポンサー獲得には限界があると考えている。また、FM宝塚の設立趣旨が、阪神淡路大震災を教訓に地域に密着したきめ細かい情報を市民に伝えるためとしており、放送する内容の多くを行政情報が占めることはある程度やむを得ない。しかし、行政情報、地域情報を放送することを主としながらも、経営基盤が市の受託のみに依存することのないことが望ましく、最終的には、FM宝塚を生活に必要な情報源として市民に認知してもらうことを目指して取り組む必要がある。徐々に、市から受託事業に依存しない経営状態に向かいつつあるが、開局以来の機器の老朽化にともなう更新など、支出の増が予想されるため、今後も黒字を達成するために、慎重な経営が求められる。

平成25年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成26年(2014年)9月30日

団体名	宝塚市土地開発公社											
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名				理事長 上江洲 均			
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス												
資本金・基本金	5,000千円				市出資・出捐金、%				5,000千円		100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号		0797-71-1141			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10	0	11
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
合 計	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10	0	11
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円	歳				千円							
備考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)
財 産	資産合計	5,422,012	5,471,251	6,179,995
	流動資産	5,420,792	5,470,641	6,179,995
	固定資産	1,220	610	0
	負債合計	4,794,060	4,827,144	5,872,175
	流動負債	4,786,286	4,819,422	5,864,251
	固定負債	7,774	7,722	7,924
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	7,774	7,722	7,924
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	627,953	644,107	307,820
	基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000
	剰余金・積立金など	622,953	639,107	302,820
収 支	事業活動収入【経常収益】	658,852	46,139	2,364,247
	事業収入【売上高】	616,918	25,370	2,348,661
	うち、自主事業収入	616,918	25,370	2,348,661
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	41,889	19,667	15,539
	うち、市からの収入	41,889	19,667	15,539
	市補助金	41,889	19,667	15,539
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	45	1,102	47
	経常利益	△ 11,766	15,052	△ 336,334
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	658,852	46,139	2,364,247
	事業活動支出【経常経費】	628,684	10,318	2,684,995
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	41,889	19,667	15,539
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	670,573	29,985	2,700,534	
当期収支差額【当期純利益】	△ 11,721	16,154	△ 336,287	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	634,674	622,953	639,107	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	622,953	639,107	302,820	

3 活動指標

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	6.4%	42.6%	0.7%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	11.6%	11.8%	5.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	113.3%	113.5%	105.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.2%	0.1%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-1.9%	59.3%	-14.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-0.2%	0.3%	-5.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成24年1月に行われた市監査委員による監査の結果、「設立目的に沿って運営され、貸付金、利子補給金ともに目的に沿い、出納その他の事務についても、概ね適正に執行されていました。」と報告されています。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業ですから、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により買い戻されるまでの期間、利活用可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げる努力をしています。
安定性	平成25年度決算においては、特定土地を民間へ時価処分したことから、336,287千円の当期純損失が生じたため、公有地の拡大の推進に関する法律第18条第5項の規定により、準備金を減額して整理することとなりましたが、当年度末には302,820千円の準備金を計上できており、公社の経営は、安定した状況と言えます。
収益性	宝塚市との協定により、土地の買い戻しに際しては、取得に要した費用に借入金利息を加えた額の2.5%を事務費として収入しています。 その他、附帯等事業としては土地賃貸収入があり、平成25年度は21,984千円の収入がありました。
総合評価	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいて、宝塚市との連携を密にしながら、長期保有土地の削減を図り、保有土地の賃貸等による有効活用に努めています。

6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。 宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に買い戻すまでの期間、利活用が可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げています。
安定性	平成25年度決算においては、特定土地を民間へ時価処分したことから、336,287千円の当期純損失が生じたため、公有地の拡大の推進に関する法律第18条第5項の規定により、準備金を減額して整理することとなりましたが、当年度末には302,820千円の準備金を計上できており、公社の経営は、安定した状況と言えます。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が買い戻すこととしています。この事務費収入と土地賃貸収入が公社の事業総利益です。 平成25年度決算額は、事務費収入が15,280千円、土地賃貸収入が21,984千円ありました。
総合評価	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、宝塚市が事業用地を計画的に買い戻していくことで、公社の長期保有土地の削減を図り、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用の努力をしていくことで、引き続き公社の経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。

平成25年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成26年(2014年) 9月18日現在

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名		代表取締役社長 和田 典之					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-81-2812			
ホームページアドレス	http://www.sorio.jp/facility/co.php											
資本金・基本金	1,851,500千円				市出資・出捐金、%		915,000千円		49.41%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸業 ・駐車場運営業務 ・受託事業 ・損害保険代理店業 											
指定施設管理	該当なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	5	/	/	3	5	/	/	3	5	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	15	0	0	0	14	0	0	0	14	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	4	0	/	/	4	0	/	/	3	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
合 計	4	6	19	0	4	6	18	0	4	6	17	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円					千円							
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)
財 産	資産合計	3,955,092	3,869,176	3,836,844
	流動資産	878,802	961,125	998,053
	固定資産	3,076,290	2,908,051	2,838,791
	負債合計	1,545,122	1,430,258	1,330,098
	流動負債	236,146	230,489	210,486
	固定負債	1,308,976	1,199,769	1,119,612
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	623,000	1,147,043	1,061,727
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	2,409,970	2,437,410	2,506,746
基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500	
剰余金・積立金など	558,470	585,910	655,246	
収 支	事業活動収入【経常収益】	716,789	701,065	711,821
	事業収入【売上高】	705,234	690,929	698,401
	うち、自主事業収入	705,234	690,929	698,401
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	11,555	10,136	13,420
	うち、市からの収入	11,555	10,136	13,420
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	11,555	10,136	13,420
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	9,804	7,224	5,874
	経常利益	128,891	114,716	110,108
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	716,789	701,065	717,695
	事業活動支出【経常経費】	597,700	580,185	604,515
	うち、人件費	151,399	146,986	148,682
	うち、市委託事業の再委託費	8,509	7,226	9,167
支払利息・その他【営業外費用】	3,415	3,252	3,071	
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	51,855	77,890	42,147	
総支出	649,557	661,327	649,733	
当期収支差額【当期純利益】	77,036	46,961	67,961	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	480,428	557,464	585,910	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	557,464	585,950	653,872	

3 活動指標

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.6%	1.4%	1.9%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	73.6%	71.3%	68.3%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	4.3%	4.5%	4.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	60.9%	63.0%	65.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	372.1%	417.0%	474.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	127.6%	119.3%	113.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	18.3%	16.6%	15.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.3%	3.0%	2.9%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成25年度は未実施

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性は高い。
安定性	宝塚市からの長期未払金を除く借入金はなく、財務状況は安定している。
収益性	事業部門により差はあるが、全社では売上高経常利益率で約15%、総資本経常利益率で約3%の収益性を確保している。
総合評価	経常収益は、減収傾向にあるものの、経費削減などにより経常利益を安定的に積み重ねている。

6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの委託事業以外の不動産賃貸部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性が高い。
安定性	自己資本比率、流動比率、固定比率いずれも向上が見られ、経営状況は安定している。
収益性	売上高経常利益率が前年に比べ0.8%減少しているが、第1・第4駐車場のリフレッシュ工事を実施したためであり、高い収益性を確保している。
総合評価	ソリオ宝塚は、開業以来20年が経過し、建物・設備の老朽化や周辺都市での大型商業施設の開業等により、経営環境は一層厳しさを増しているが、全社を挙げた収益、利益の確保のための努力は評価できる。

平成25年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成26年(2014年) 月 日

団体名	逆瀬川都市開発株式会社											
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名		田中 勝彦					
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800			
ホームページアドレス												
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円		12.20%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	株新井組(12.4%)、日本政策投資銀行(12.2%)、西友株(12.2%)、三井住友銀行株(10%)他											
所管部課	市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営											
主な事業	1不動産貸付事業 2管理受託事業 3駐車場、駐輪場運営事業 4アピアホール、カルチャー教室の運営事業											
指定施設管理	なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	4	/	/	0	4	/	/	0	3	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	7	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	1	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	10	/	/	0	12	/	/	0	10
合 計	1	5	7	10	1	5	7	12	1	4	7	10
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)
財 産	資産合計	678,901	645,523	619,975
	流動資産	41,219	40,692	45,240
	固定資産	637,682	604,831	574,735
	負債合計	395,368	347,492	317,548
	流動負債	156,851	124,193	110,566
	固定負債	238,517	223,299	206,982
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	234,202	219,064	203,937
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	283,533	298,302	302,426
	基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000
剰余金・積立金など	37,533	52,302	56,426	
収 支	事業活動収入【経常収益】	225,382	220,370	216,995
	事業収入【売上高】	223,666	217,579	212,782
	うち、自主事業収入	223,666	217,579	212,782
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	1,717	2,791	4,213
	経常利益	24,437	25,596	19,504
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	800	0
	総収入	225,382	221,170	216,995
	事業活動支出【経常経費】	199,698	192,277	196,817
	うち、人件費	55,844	50,658	49,454
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	1,248	2,497	674
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	11,561	12,891
	(企業会計)【法人税等】	335	335	2,218
総支出	201,281	206,670	212,600	
当期収支差額【当期純利益】	24,101	14,500	4,395	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	37,532	52,032	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	37,532	52,032	56,427	

3 活動指標

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	12.5%	12.5%	12.5%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	41.8%	46.2%	48.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	26.3%	32.8%	40.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	224.9%	202.8%	190.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	10.9%	11.8%	9.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.6%	4.0%	3.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成25年度は未実施

5 団体による自己評価

自立性	市の関与はほとんどなく、自立している。
安定性	リニューアル時の未払金が、残っており流動負債が多く流動比率が低い。また、固定負債が多いため純資産が少なく固定比率も非常に高く、安定性には乏しいと思われる。
収益性	収益性は、現在のところ問題はないと考えている。
総合評価	収益力は問題ないのであるが、負債が多く負債の返済に追われており全く安定していない。完済するまでは、この状態が続くと考えられ不安定な状態がまだ数年は続くと考えられる。

6 所管課による評価

自立性	会社設立時に、市は3,000万円を出資しているが、現在、市からの貸付金はなく自立している。また、市から監査役(非常勤)1人を派遣している。
安定性	リニューアル事業に伴う工事代未払い金約8,034万円及び長期借入金の未払い金1億2,500万円がある。流動比率が40.9%であり、前期と比較して若干改善しているものの、依然として資金繰りが厳しい状況にあり、安定性には乏しい。今後も引き続き、中長期にわたって財務体質の改善を図っていく必要がある。
収益性	売上高経常利益率は9.2%であり、総資本経常利益率3.1%と依然として厳しい状況にあり、未払い金の早期完済が望まれる。
総合評価	収益性は確保しているものの負債が多く、返済に追われ、安定性には乏しい。完済まで数年間はこの状況が続くと見込まれている。管理会社はもとより管理組合や営業者等すべての関係者が一丸となって、商業施設の活性化を図り、さらなる収益性の確保を図る必要がある。

平成 25年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成26年(2014年) 3月31日

団体名	一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社												
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名				井上 芳子				
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194				
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/												
資本金・基本金	200,000千円				市出資・出捐金、%				300,000千円		100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)													
所管部課	健康福祉部 いきがい福祉課						電話番号		0797-77-2067				
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。												
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問入浴事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.ホームヘルパー2級養成研修事業(H. 25. 10. 2より介護職員初任者研修過程事業へ名称変更)												
指定施設管理													
役員(理事・監事等)、職員人数	平成23年度				平成24年度				平成25年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	18	/		0	18	/		0	16	/		
正規職員 (役員/職員)	1	0	85	118	1	0	84	126	1	0	86	143	
市職員 (役員/派遣職員)	1	3	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)	/		6	0	/		6	0	/		6	0	
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0	
合 計	2	21	91	118	2	21	90	126	2	18	92	143	
常勤役員のアverage報酬・賞与	正規職員のAverage年齢				正規職員のAverage年間給与額								
4,115 千円	45.4歳				4,849千円								
備 考	常勤役員2名のうち正規職員1名については、医療関係職として兼務従事しており、役員報酬・賞与の支給はありません。												

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)
財 産	資産合計	613,833	658,103	654,300
	流動資産	171,605	196,600	185,435
	固定資産	442,228	461,503	468,865
	負債合計	269,221	302,043	131,337
	流動負債	71,604	96,600	128,116
	固定負債	197,617	205,443	3,221
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	344,610	356,060	522,963
基本財産【資本金】	200,000	200,000	200,000	
剰余金・積立金など	144,610	156,060	322,963	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,023,969	1,054,899	1,111,858
	事業収入【売上高】	878,469	940,084	1,005,479
	うち、自主事業収入	878,469	940,084	1,005,479
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	262	94	84
	補助金など	139,278	108,789	100,888
	うち、市からの収入	139,278	108,789	100,888
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	139,278	108,789	100,888
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,960	5,932	5,407
	経常利益	28,656	27,798	6,454
	投資・財務活動収入【特別利益】	9,650	20,432	205,542
	総収入	1,033,619	1,075,331	1,317,400
	事業活動支出【経常経費】	995,313	1,027,101	1,105,404
	うち、人件費	774,704	799,943	857,490
	うち、市委託事業の再委託費	11,434	10,817	12,538
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	38,306	48,230	44,105
	(企業会計)【法人税等】	0	0	989
総支出	1,033,619	1,075,331	1,150,498	
当期収支差額【当期純利益】	0	0	166,902	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	0	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	0	

3 活動指標

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	13.6%	10.3%	9.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	8.2%	9.9%	12.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	1.1%	1.1%	1.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	56.1%	54.1%	79.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	239.7%	203.5%	144.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	128.3%	129.6%	89.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.3%	3.0%	0.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	4.7%	4.2%	1.0%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

本監査 平成24年2月17日付宝監第75号の2「出資団体等監査結果」において、公社は、設立目的に沿って運営され、出資金に係る出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていると認められました。

5 団体による自己評価

自立性	平成25年度における公社の主な事業は、介護保険事業であり、市からの補助金及び市派遣職員はゼロである。また市OBの割合も1.1%と低くなっており、自立している。
安定性	平成25年度は、前年同様、自己資本比率(79.9%)、流動比率(144.7%)と安定性は高い。また、固定比率(89.7%)と低く安定した運営を行なっている。 (平成25年度決算より会計基準の変更に伴い、流動負債に賞与引当金を計上した。また、固定負債から能力開発制度・減価償却・修繕積立の各引当金を正味財産へ組み入れた。)
収益性	平成25年度は、前年に比べ、人件費、減価償却費、光熱水費の費用が増えたため収益を圧迫し、売上高経常利益率及び総資本経営利益率を押し下げた。収益性の向上を目指し、経営改善に向けた取り組みを行なう。
総合評価	平成25年度に策定したチャレンジプラン(中期経営計画)に基づき、公共性を見据え、安定性を重視し、収益性を高める経営改革に取り組んだ結果、財務基盤は安定しつつある。しかし、これは市からの土地・建物の無償貸与により黒字経営が実現したものであり、建物の維持管理費、減価償却費、固定資産税の免除等を考慮すると赤字となる。今後とも自主自立に向けた経営改革に取り組む。

6 所管課による評価

自立性	市からの補助金はなく、受託事業依存率も1割程度と低かつ年々減少しており、自立性は高い。
安定性	平成25年度は、会計基準の変更を行ったため、流動比率の低下、固定比率の低下と自己資本比率の増加、という数値上の変化が見られるが、実質内容に変更はなく、依然として安定性があるといえる。
収益性	前年度から利益率が低下しており、人件費、光熱水費等の費用が経営を圧迫しているといえる。費用の削減には限界が見られるため、公社としての公的役割を認識しつつ、利益率が高い事業展開を検討すべき時期にあると考えられる。
総合評価	自立性、安定性は高く、にわかに経営に影響を与えるものは見られない。しかしながら、収益性を示す数字が悪化しており、今後も事業の取捨選択を行いつつ、効率的な経営を心がけ、更なる経営改善に取り組んでいかなければならない。

平成25年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成26年(2014年)9月 日

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				理事長 中村肇			
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	http://www.hanshink-kodomoqq.jp/index.html											
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%				33,049千円		32.7%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
所管部課	健康福祉部 健康推進課						電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
指定施設管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12	/	/	0	11	/	/	0	11	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	6	0	0	0	5	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	150	/	/	0	148	/	/	0	148
合計	1	13	5	150	1	12	6	148	1	12	5	148
常勤役員のアverage報酬・賞与	3,844 千円				正規職員の平均年齢				39.6歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									8,244 千円			
備考	正規職員:医師1名、看護師2名、事務職2名											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)
財 産	資産合計	315,027	282,771	271,144
	流動資産	158,892	115,390	105,484
	固定資産	156,135	167,381	165,660
	負債合計	160,735	129,278	117,194
	流動負債	157,188	114,175	103,481
	固定負債	3,547	15,103	13,713
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	154,292	153,493	153,949
基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000	
剰余金・積立金など	53,292	52,493	52,949	
収 支	事業活動収入【経常収益】	439,537	442,908	437,383
	事業収入【売上高】	372,605	354,331	356,764
	うち、自主事業収入	372,605	354,331	356,764
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	59,834	79,399	69,136
	うち、市からの収入	53,715	73,297	63,044
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	53,715	73,297	63,044
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,098	9,178	11,483
	経常利益	4,467	1,989	3,004
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	439,537	442,908	437,383
	事業活動支出【経常経費】	435,070	440,873	434,272
	うち、人件費	305,639	318,655	318,844
	うち、市委託事業の再委託費	73,304	70,225	70,400
	支払利息・その他【営業外費用】	0	46	107
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	2,110	2,789	2,547
総支出	437,180	443,708	436,926	
当期収支差額【当期純利益】	2,357	△ 800	457	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	50,936	53,293	52,493	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	53,293	52,493	52,950	

3 活動指標

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	12.2%	16.5%	14.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	136.5%	95.8%	111.7%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	16.7%	14.3%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	49.0%	54.3%	56.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	101.1%	101.1%	101.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	101.2%	109.0%	107.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.2%	0.6%	0.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.4%	0.7%	1.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

実施なし

5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。平成25年度の受診者数は27837人で、前年度27409人から約400人増加した。自主財源である診療報酬については、6歳以上の受診者の割合が大きかったことから一人当たり単価は下がったが、人数が増えたため前年と比べて200万円ほど増加した。また経費削減に取り組んだこともあり、3市1町からの委託料は約63,000千円と前年度を10,000千円ほど下回る結果となった。自主財源が80%以上と財務面での自立性は高い。また、市職員の派遣もなく、運営面でも自立性は高い。
安定性	財務面では基本財産として1億円、運用財産及び運転資金として51,000千円を保有しており、借入金はなく安定している。経営的には年度ごとの収支差見込み額を委託料として予算計上しており、患者見込み数の大きな乖離がなければ安定性は高い。運営面では医師や看護師の確保が当初からの課題であり、平成25年度は一定確保できたが、安定性を高めるためには、医療者が安心して働け、労働に見合った報酬の得られる魅力ある職場づくりを、今後も進めていかなければならない。なお、施設の狭あい性が課題となっており、今後の医療者の安定確保には改善が不可欠であることから、平成27年度の施設改修に向けて協議を行っているところである。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日の小児救急医療という事業の性格上、収益を上げることが目的とはしていないが、限られた人的資源で繁忙期には多くの患者に対応することから、結果的には当初見込みに比べて、収益性が高まっている。一方で不要不急の受診を抑制することも事業目的の一つであり、収益性を上げることとは相反するが、ムダを排した適正な事業運営を心掛けている。
総合評価	センター開設から6年が経過し、阪神北地域の安心安全な子育て支援に貢献できていると考える。小児救急医療についてはセンター開設前の危機的状況からは脱しているものの、今後も引き続き安定的に運営していくためには医療者の安定確保と質の向上が不可欠であり、働きやすい職場づくりのための施設整備や働く魅力を高めるための研修体制の充実などに取り組む必要がある。また、知識の普及事業として行っている小児救急医療に関する啓発活動にも力を入れ、日ごろからかかりつけ医を持つことの重要性や、電話相談の利用により不要不急の受診を控えることなどのPRを続けていく必要がある。これらの課題に対処するため、兵庫県や3市1町など関係機関との連携をより一層深めていきたい。

6 所管課による評価

自立性	市補助金依存率は0%であり、また3市1町からの委託料についても開設以来減少傾向にある。平成25年度はインフルエンザの大規模流行が発生しなかったため診療報酬に大きな伸びはなかったものの、3市1町からの委託料は前年度から減少しており、財務面での自立性は高まっているものと考えられる。市委託事業の再委託率については、分母となる市委託料が年度ごとの収支差額を委託料としているため、収益性の向上に伴い市委託料が縮小した場合には、再委託率の数値が高くなる。したがって、当財団の運営に関しては、再委託率の数値が高くなるに従い、自立性も高くなっていると言える。
安定性	いずれの指標も概ね良好な数値となっており、安定性は高いと考える。流動比率はやや低めの値であるが、資金ショートへの対応のため、事業運営推進資産(固定資産)を50,000千円普通預金で保有しており、短期的支払能力も十分に有していると考えられる。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないものの、患者数の増加や経営努力等により、現状においては一定の収益性は有していると考えられる。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは開設以来6年間で延べ17万人を超える患者を受け入れ、小児科救急医療機関として大きな役割を果たしているものと考えている。また、財務面においても事業実施においても総じて安定した運営がなされていると評価している。運営にあたっては医療従事者の確保など困難を伴うことも多いが、開設以来、毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業の実施を通じ、地域の子育て支援に大きく寄与しており、設立の目的を十分に果たしているとして評価している。

平成25年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成26年(2014年) 月 日

団体名	宝塚都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名				山下 稔			
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	無し											
資本金・基本金	30,000千円				市出資・出捐金、%				30,000千円		100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844			
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に答えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1
市職員 (役員/派遣職員)	0	8	0	0	0	8	0	0	0	7	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	6	/	/	0	7	/	/	0	7
合計	1	8	5	7	1	8	5	8	1	7	5	8
常勤役員の平均報酬・賞与	3,288千円				正規職員の平均年齢				3,022千円			
					62.5歳							
備考	※正規職員は、常勤の職員を対象として回答している。											

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)
財 産	資産合計	40,801	40,836	45,486
	流動資産	40,771	40,269	44,993
	固定資産	30	567	493
	負債合計	6,097	3,132	3,647
	流動負債	6,097	3,132	3,647
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	34,704	37,704	41,839
	基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000
剰余金・積立金など	4,704	7,704	11,839	
収 支	事業活動収入【経常収益】	66,196	61,177	54,619
	事業収入【売上高】	66,181	61,146	54,526
	うち、自主事業収入	9,702	9,927	10,466
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	
	会費・寄附・協賛金など	0	0	
	補助金など	56,479	51,219	44,029
	うち、市からの収入	56,479	51,219	44,029
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	56,479	51,219	44,029
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	15	31	93
	経常利益	9,136	6,303	5,799
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	2,200
	総収入	66,196	61,177	56,819
	事業活動支出【経常経費】	57,060	54,874	48,820
	うち、人件費	38,316	39,957	35,924
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	
支払利息・その他【営業外費用】	0	0		
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	2,200	
(企業会計)【法人税等】	2,927	2,365	1,664	
総支出	59,987	57,239	52,684	
当期収支差額【当期純利益】	6,209	3,000	4,135	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	6,209	9,209	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	6,209	9,209	13,344	

3 活動指標

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	85.3%	83.7%	80.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	16.7%	16.7%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	85.1%	92.3%	92.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	668.7%	1285.7%	1233.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.1%	1.5%	1.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	13.8%	10.3%	10.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	22.4%	15.4%	12.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成25年度は未実施

5 団体による自己評価

自立性	自立性に関する指標の偏りは、会社の設立趣旨からして当然と考える。
安定性	安定性の高さは保持できると考える。
収益性	収益性については、今後も適正な利益水準を設定し維持を図りたい。
総合評価	利益剰余金を積上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えたい。

6 所管課による評価

自立性	現在は関係業者も既に転廃業し、当社が市内の唯一の汲み取り会社となっていることから、下水道未接続家庭の汲み取りを全て市より委託している。設立の趣旨からも業務の主とするところは、し尿及び浄化槽汲み取りがであり、市への依存度は当然高くなることから、自立性は低くなるを得ない。
安定性	上記のように市への依存度が高い分、自立性は無いが、堅実な経営となり安定性は確保されていると言える。
収益性	設立の趣旨からも収益を目的とした会社ではなく、市民の衛生的な生活を維持するためにし尿及び浄化槽汲み取りを実施することを安定的に継続できる収益を確保できていると言える。
総合評価	年々、汲み取り件数が減少し経営基盤は苦しくなっていくが、市民の衛生的な生活を維持するために不可欠なし尿及び浄化槽汲み取りを確実に実施するためには今後も必要な会社であり、会社存続に必要な収益を自主事業等で補完するなど経営努力をし、平成21年度以降、黒字経営となっている。 今後は、従業員の定年退職、再雇用による人件費の削減が予想され、収益性の改善が図れるものとする。

平成25年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成26年(2014年) 月 日

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社											
設立年月日	平成 11年 11月 11日				代表者名				阪上 雅信			
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570			
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp											
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500千円		51%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%											
所管部課	産業文化部産業振興室農政課						電話番号		0797-77-2036			
設立目的	園芸振興施設として建設するあいあいパークを事業展開の拠点として、市と地元が一体となった会社を設立することで植木産地としての多岐にわたる専門業者の技術を結集し、花き植木産業の振興と地域活性化を図るため、花き植木に関する情報収集、地場産業のPR、展示即売や販売促進を中心に広く花き植木の普及及び情報発信等を事業として展開するために設立した。											
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、園芸振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理 											
指定施設管理	宝塚市立宝塚園芸振興センター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12	/	/	0	12	/	/	0	12	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	7	0	0	0	7	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	1	0	/	/	1	0	/	/	0	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	32	0	/	/	31	0	/	/	26	0
合 計	0	14	39	0	0	14	39	0	0	14	33	0
常勤役員の平均報酬・賞与	702 千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					33.5 歳				2,984 千円			
備 考	常勤役員はいないため、非常勤の中で有給の者5名の平均。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)
財 産	資産合計	119,254	125,939	126,428
	流動資産	109,614	117,703	117,568
	固定資産	9,640	8,236	8,860
	負債合計	44,413	45,072	41,649
	流動負債	37,617	38,354	34,841
	固定負債	6,796	6,718	6,808
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	6,700	6,700	6,700
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	74,841	80,866	84,779
	基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000
剰余金・積立金など	24,841	30,866	34,779	
収 支	事業活動収入【経常収益】	259,659	255,257	242,006
	事業収入【売上高】	258,679	254,670	241,064
	うち、自主事業収入	249,610	245,068	230,923
	うち、利用料金収入(指定管理)	9,069	9,602	10,141
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	うち、補助金など	44,432	37,521	28,012
	うち、市からの収入	44,432	37,521	28,012
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	44,432	37,521	28,012
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	980	587	942
	経常利益	5,182	7,635	5,360
	投資・財務活動収入【特別利益】	1	1,230	36
	総収入	259,660	256,487	242,042
	事業活動支出【経常経費】	254,477	247,622	236,646
	うち、人件費	76,968	74,533	69,432
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
支払利息・その他【営業外費用】	6	0	0	
投資・財務活動支出【特別損失】	0	677	0	
(企業会計)【法人税等】	1,512	2,163	1,483	
総支出	255,995	250,462	238,129	
当期収支差額【当期純利益】	3,665	6,025	3,913	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	21,176	24,841	30,866	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	24,841	30,866	34,779	

3 活動指標

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	17.1%	14.7%	11.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	62.8%	64.2%	67.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	291.4%	306.9%	337.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	12.9%	10.2%	10.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.0%	3.0%	2.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	4.3%	6.1%	4.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

会社は、設置目的に沿って運営され、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていました。なお、会計処理の根拠を明確にするために、会社独自の会計規程を策定する必要がある点、役員報酬について取締役会で決定されたものなので問題はないと考えますが、規程と実際の役員名及び支給額が異なっているため、現状に合うように規程を改正する必要がある点、の2点について適切な措置を講じてください。

5 団体による自己評価

自立性	受託事業の減少により11.6%と下がっている。また、市補助金は全くないことから市の関与は低く、自立しているといえる。
安定性	自己資本比率は67.1%と続伸しており、50%を大きく超えており優良と言える。また、流動比率337.4%、固定比率10.5%と資金的にも大変安全性が高いといえる。
収益性	売上高経常利益率は2.2%、総資本利益率は4.2%と平成23年度並みを維持しており安定している。
総合評価	ここ数年は売上高が幾分減少しているものの、引き続き黒字経営を続けている。自己資本比率が60%を、流動比率は200%を超えており、借入金も無いことを考えると極めて安定した経営ができているものと考えられる。

6 所管課による評価

自立性	平成25年度の経常収支に占める自主事業収入は95.4%を占めており、依然高い水準を維持している。市からの助成金についても、オープン以来1度も受けることなく経営できている点や、自立性を示す指標がいずれも低い数値を示している点などから、自立的な経営を行えているといえる。
安定性	安定性の指標である自己資本比率、流動比率、固定比率のいずれも優良な数字を収めている。また、第四期(平成14年度)以降黒字経営を達成し続けており、健全な経営ができていると言える。
収益性	テナントの撤退やH24年度に行っていた委託事業の終了などで売上高が減少した。しかし低迷が続く花き園芸業界において、コストカット等の経営努力により、前年比では数字は悪化したものの、H23年度と比較すると同程度の水準であり、大きく問題になるものでないと言える。
総合評価	売上高としては下がっているが、部門別で見れば前年に比べ売り上げが伸びているものもある。また、黒字経営を続けている点や、評価項目より、自立した経営を安定的に行えていると言える。また、花き植木産業振興のための事業や講座なども意欲的に取り組んでおり、今後とも本市の伝統産業である花き植木産業振興の中心的役割を担っていくと思われる。

平成25年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成26年(2014年) 月 日

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名		理事長 山崎 之嗣					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	http://takarazuka-c.jp/											
資本金・基本金	401,491千円			市出資・出捐金、%		401,491千円			100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部文化政策課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1)芸術文化鑑賞事業の開催 (2)地域の文化活動の育成及び援助 (3)地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4)市の芸術文化事業及び市立文化施設の管理運営の受託 (5)その他目的を達成するために必要な事業											
指定施設管理	(1)宝塚市立文化施設ベガ・ホール (2)宝塚市立文化施設ソリオホール (3)宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	9	/	/	0	10	/		0	10	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		3	0	/		3	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		12	0	/		11	0	/		11	0
合 計	1	11	24	0	1	10	23	0	1	10	25	0
常勤役員 の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	37歳				5,409千円							
備 考												

2 財務状況

※平成24年度からの決算は、消費税を税抜方式により記載しております。

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)
財 産	資産合計	544,950	556,884	563,002
	流動資産	88,626	103,423	109,198
	固定資産	456,324	453,461	453,804
	負債合計	45,518	49,173	53,359
	流動負債	42,218	46,653	48,240
	固定負債	3,300	2,520	5,119
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	499,432	507,711	509,644
	基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491
剰余金・積立金など	97,941	106,220	108,153	
収 支	事業活動収入【経常収益】	291,309	301,194	311,861
	事業収入【売上高】	283,082	293,876	304,365
	うち、自主事業収入	31,057	25,923	28,756
	うち、利用料金収入(指定管理)	41,953	69,181	74,974
	会費・寄附・協賛金など	3,533	3,624	4,035
	補助金など	206,539	196,147	197,828
	うち、市からの収入	204,504	195,147	196,601
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	204,504	195,147	196,601
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	8,227	7,318	7,496
	経常利益	△ 2,920	12,171	9,301
	投資・財務活動収入【特別利益】	6,900	12,000	3,923
	総収入	298,209	313,194	315,784
	事業活動支出【経常経費】	294,229	289,023	302,560
	うち、人件費	99,572	101,850	104,930
	うち、市委託事業の再委託費	62,118	66,311	66,239
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	9,196	11,654	5,900
	(企業会計)【法人税等】	0	0	1,621
総支出	303,425	300,677	310,081	
当期収支差額【当期純利益】	△ 5,216	12,517	5,703	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	-5,216	7,301	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	-5,216	7,301	13,004	

3 活動指標

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	70.2%	64.8%	63.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	30.4%	34.0%	33.7%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	4.0%	4.2%	7.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	91.6%	91.2%	90.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	209.9%	221.7%	226.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	91.4%	89.3%	89.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-1.0%	4.1%	3.1%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-0.5%	2.2%	1.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成26年3月、市監査委員による監査が実施され、出資金及び指定管理は目的に沿い、出納その他事務についても、おおむね適正に執行されている旨結果報告された。

5 団体による自己評価

自立性	<p>宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の管理運営とそこを拠点とした文化事業を中心に実施していることから、市受託事業依存率は高めである。</p> <p>再委託については舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っているが、財団内部でも専門知識や経験を持った職員を配置し、研修を行うことで技術のスキルアップを図っている。</p> <p>また、厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益増が見込めない中、経費削減や独自に助成金・寄付金・広告料等の獲得に努めている。</p>
安定性	<p>固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の9割近くが基本財産であり、国債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。</p>
収益性	<p>平成24年4月より公益財団法人となり、今まで以上に市民参加型、連携、交流事業など公益性の高い事業を中心に行い、非営利目的の事業を主に実施する法人としての責務を果たしている。</p> <p>地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定している。また、施設の座席数がベガ・ホールで372席、文化創造館で180席と小規模なため、自主事業で収益を上げることは難しいが、施設付属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置などにより、収益を上げる努力をしている。</p>
総合評価	<p>文化施設の指定管理者として管理運営を任されており、それぞれの施設の特徴を活かしつつ、一元管理することでコスト削減を図っている。チケット代、施設利用料については適正な受託者負担をお願いし、事業の採算性を高めている。お客様の満足度をあげ入場者増を目指すとともに、独自に助成金や寄付金などの獲得努力をしている。</p> <p>施設の管理運営、施設における芸術公演等の実施にあたっては、来場者アンケートを取り、意見を反映させるなど団体の設立目的に合致した運営を行っている。また、多くの市民団体と協働して事業を行い、地域に根付いた運営を行っている。</p> <p>平成24年度より公益財団法人となり、公益目的事業を中心に事業を行う団体として継続的に地域文化の振興に取り組み、施設にどどまらず公立学校や福祉施設への出張コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。</p>

6 所管課による評価

自立性	<p>公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としており、数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。</p>
安定性	<p>堅実な団体運営と資産運用に努めており、資産的な安定性は高い。</p>
収益性	<p>市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施しており、様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指している。また、常に財源確保に取り組んでいる。</p>
総合評価	<p>公の施設の指定管理者として、文化施設の管理運営、事業展開その他の取り組みについて、いずれも期待を上回るものであり、高く評価している。</p>

平成25年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成26(2014)年 月 日

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名		理事長 砂田 耕二郎					
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	http://www.tspf.or.jp/											
資本金・基本金	302,730千円				市出資・出捐金、%		302,000千円				100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部生涯学習室スポーツ振興課						電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他、この法人の目的を達成するために必要な事業											
指定施設管理	宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立売布北グラウンド											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	6	/	/	0	7	/	/	0	7	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	5	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	3	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
合 計	2	11	10	0	1	10	10	0	1	10	10	0
常勤役員の前平均報酬・賞与	千円				正規職員の前平均年齢				正規職員の前平均年間給与額			
					50.4歳				7,014千円			
備考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)
財 産	資産合計	347,751	356,796	360,769
	流動資産	45,021	54,035	57,978
	固定資産	302,730	302,761	302,791
	負債合計	42,480	48,716	48,882
	流動負債	42,480	48,716	48,882
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	305,272	308,080	311,887
	基本財産【資本金】	302,730	99,942	99,961
剰余金・積立金など	2,542	208,138	211,926	
収 支	事業活動収入【経常収益】	301,361	314,068	327,070
	事業収入【売上高】	216,493	226,242	231,175
	うち、自主事業収入	72,066	78,489	80,403
	うち、利用料金収入(指定管理)	144,427	147,753	150,772
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	75,667	80,144	88,631
	うち、市からの収入	75,667	80,144	88,631
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	75,667	80,144	88,631
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	9,200	7,681	7,265
	経常利益	△ 10,479	7,527	9,177
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	301,361	314,068	327,070
	事業活動支出【経常経費】	311,840	306,541	317,893
	うち、人件費	73,529	74,793	76,161
	うち、市委託事業の再委託費	105,353	109,351	118,732
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
(企業会計)【法人税等】	2,861	4,750	5,400	
総支出	314,701	311,291	323,293	
当期収支差額【当期純利益】	△ 13,340	2,777	3,777	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	-13,340	-10,563	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	-13,340	-10,563	-6,786	

3 活動指標

			平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	25.1%	25.5%	27.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	47.9%	48.0%	49.6%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	16.7%	18.2%	18.2%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	87.8%	86.3%	86.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	106.0%	110.9%	118.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	99.2%	98.3%	97.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-4.8%	3.3%	4.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-3.0%	2.1%	2.5%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成20年度に実施され、出資金及び指定管理料は、目的に沿い、出納その他の事務についても概ね適正に執行されていると認められた。平成21～25年度は未実施。

5 団体による自己評価

自立性	指定管理にかかる基本協定書及び業務仕様書において定められた内容の履行を遵守しつつ、より市立スポーツセンター等の利用者の安全・安心・快適な施設管理に努めた。また、宝塚市からの受託事業である市民スポーツ大会等を円滑に推進するとともに、公社自主事業の拡大、内容の充実を図った。
安定性	公社自体の基本財産と特定資産が安定しており、また、公社自主事業による事業収入の増加を図ることにより、単年度収支黒字に努めた。
収益性	天候に左右される屋外施設の利用料金収入をカバーするために、屋内施設を有効に活用した事業展開を図り、経常収益の向上に努めた。
総合評価	国の政策的な、エネルギー施策による電気代の値上げ、また、市立スポーツセンターの近隣駐車場の閉鎖による駐車場対策経費の増加にもかかわらず、単年度377万円の黒字を達成した。また、9月から新しく「売布北グラウンド」の指定管理者に選定されたことにより、公社設立目的である「スポーツを通して市民の心身共に健全な育成」を図った。

6 所管課による評価

自立性	市民大会等の受託事業を実施するだけでなく、市民スポーツ振興に寄与するための自主事業として実施しているスポーツ教室において、教室の新設・定員やクラスの見直しを行うなどの努力もあり、収入の約27パーセントを占めていることは自立性が高いと評価できる。容易なことではないが、スポーツセンターが更に有効活用されるよう、施設の一般利用のない時間帯において自主事業の実施について検討が必要である。
安定性	スポーツ施設の利用者の増加及びスポーツ教室の参加者の増加に伴う、利用収入の増加により、平成25年度は黒字決算となり、安定した経営を行ったといえる。
収益性	天候不順による影響のない屋内施設において利用者数が増加していることや新たなスポーツ施設である売布北グラウンドにおける利用者数が増加しており、全体として前年度と比較して利用料収入が増加している。また、自主事業によるスポーツ教室の開催回数を変更し、より多くの利用者に施設を利用いただくよう検討したことは評価できる。課題としては、今までスポーツセンターを利用したことがないが、利用したい・運動がしたいと考えている新たな利用者の拡大が必要である。
総合評価	業務全体として、基本協定書に基づいた管理がなされていると評価できる。